

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の実施状況の概要の公表 (令和6年度分)

#### 1. 認定の日付

令和4年3月25日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

九州旅客鉄道株式会社

株式会社JR長崎シティ

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年3月31日～令和7年3月31日

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### (1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、鉄道の旅客需要が低下する状況の中、「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」というビジョンのもと、事業活動の策定、実行に努めた。環境の変化に対応しつつ、消費需要の喚起を行い、九州の持続的な発展に貢献すべく、長崎駅においては、商業施設・オフィス・ホテルへの設備投資を進めた。また、交通ネットワークを中心に九州で成長していく上での事業基盤を強固なものとしていくという考えのもと設備投資、事業運営を進めた。

この計画のうち、2024年度においては、2023年度に開業した商業施設、駐車場、オフィスおよびホテルの運営を行いながら、これに係る工事等を実施した。

##### (2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2025年3月期のEBITDAマージンが基準年度である2021年3月期の1.6%から5%ポイント以上上回ることを目標としていたのに対し、19.5%ポイント上回る21.1%となった。

##### (3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

計画終了年度において、当社の有利子負債がキャッシュフローの10倍以下で経常収支比率が100%を上回ることを目標としていたのに対し、2025年3月期は有利子負債/キャッシュフローが4.4倍となり、経常収支比率が126.6%となった。

##### (4) 実施した事業適応計画の内容

2024年度においては、ホテル、商業、駐車場、オフィスの運営を行いながら、これに係る工事等を実施した。

計画終了年度において、新たな取組による売上高の合計額が全体の売上高の1%以上になることを目標としていたのに対し、2025年3月期における新たな取組による売上高の割合は全体の売上高の1%以上となった。

なお、2024年度の法人税確定申告においては、所得の増加及び繰越欠損金残高の減少に伴い、繰越欠損金の控除上限の特例措置により損金算入した金額はなかった。